

第三部

提言

1. 市民のニーズに応える警察に向けて

アンケート調査によれば、警察官との会話経験が全くない人には、交番に「入りにくい」と感じている人が多い。また「入りにくい」「親しみにくい」「信用できない」「頼りにならない」と感じている人ほど、警察への協力を否定的である。「利用しやすい警察」への工夫は、警察が市民の協力を得ていく上で不可欠であることがわかる。

(1) 立地条件

ただし、「警察署」については「利用しやすいところはない」という回答が過半数にのぼり、最も身近であるはずの「交番」についても4割が「利用しやすいところはない」と感じている。警察の立地については、多くの市民の利用しやすさという観点から見直す必要がある。少なくともまちづくりや都市再開発の際に、「交番」や「警察署」がどのように配置されるのが適当かを十分考慮する必要がある。当面交番の新設が見込めないようなニュータウンなどでは、パトカーによる巡回、「移動交番」などの工夫がさらに求められよう。

(2) 建造物・設計

住民の「利用しやすさ」という点に注目して複数の警察署を視察したところ、昭和30年代に建てられた古い警察署と、最近建て直された警察署では、設計のコンセプトが異なっており、新しい建築では住民のアクセスがかなり考慮されていることがわかる。警察を訪れる住民のためのスペースがほとんどない古い建築に比べ、ロビーを広くとって地域住

民との対話を強く意識し、道路から直接出入りできる会議室を1階に設けた例（東京・戸塚署）もある。またバリアフリーである点も段差が多い旧来の建物とは異なる。

生活相談に来た人や犯罪被害者のために、容疑者の取調室とは別の相談室を設け、入口も廊下から直接入れるようにし、テーブルに花を活けるなど、やわらかな印象を与える工夫がなされている（神奈川・保土ヶ谷署）。壁の色などのインテリアも従来のグレーを主調とした冷たい色に替わってピンク系や薄紫などが採用され、心理的圧迫への配慮が感じられた。また、すっきりしたスマートな職場環境を作るために、ポスターやピラを壁に貼らない工夫も見受けられた。

古い建築でも取調室の一部を生活相談や被害者相談用に使う際には、工夫がみられたが、建物の構造上、容疑者の取り調べと同じ雰囲気になってしまうのは避けられない。警察署の設計などのハード面を、利用者（犯罪被害者）の目から見直すことは重要である。

（3）警察官との日常的接触の重要性

警察官については全体に「頼りになる」「信用できる」とみられている。また、警察官との会話経験のない人ほど、警察に「秘密主義」イメージを抱き、逆に会話経験の多い人は「親切的」「正義の味方」というイメージをもつという結果も出ている。交番が利用しやすい場所にあり、警官との接触機会が豊富であることが、警察への心理的距離に反映することがわかる。50代以上の比較的年齢の高い世代については、警察および公安について「秘密主義」や「高圧的」というイメージを抱いており、過去に出来上がっている警察のイメージが払拭されていないという課題がある。

警察官との会話経験が多い人ほど、男性警察官が「陰気」とのイメージが弱まっている一方で「頼りにならない」と受け止める傾向があるという点は問題である。住民サービスという側面においては、警察官にとって対人コミュニケーションについてのスキルを身に

つけることは非常に重要である。コミュニケーションスキルを磨く研修が必要なのではないか。

(4) イベントより日常活動を重視する

「頼りになる」警察への市民の期待に、日常的活動のなかで具体的に答えていくことが重要である。

アンケート調査では、「地域のパトロール活動」について7割以上が不足感を抱いており、地域パトロールへの住民の期待の高さを物語っている。また、警察のイメージアップへの有効性については、キャラクター・グッズによる広報や、有名人による一日署長といった、イベント的な趣向については否定的な評価が多く、「警察に関する情報公開を進める」「パトロール時の住民との会話」が圧倒的な支持を得ていることから、住民は、地道な日常活動を期待していることがわかる。

(5) 活動のフィード・バック

住民の生活の安全のために、どのように対応したか、その結果が「目に見える」形でコミュニティにフィード・バックされる必要がある。「交番新聞」のような形での日常的広報活動はその点で重要である。しかし、回覧板を通じての広報となると、速報性や情報量という面で限界がある。今後はインターネットのホームページを充実させるなど、電子メディア時代に応じたよりきめの細かい対応が期待される。警察の顔がみえるような工夫（どのような部課があり、どのような相談にどのように対応してもらえるのか）や、各種手続きについての情報を、わざわざ警察に出向かなくてもわかるようにすることも必要だろう。

2. 女性警察官への期待

(1) 女性警察官の数を増やす

アンケート結果で明らかなように、女性警察官を現状より増やすことが望まれている。だが、女性警察官を増やしていくにあたっては、人々（とくに男性）が女性一般について抱いてきたステレオタイプイメージ（やさしい、弱いなど）を修正するような取り組みが必要であろう。それは、女性警察官に対して、「頼りにならない」といった偏見をもつ傾向がみられるからである。

そのためには、女性警察官の仕事は迷子の世話と駐車違反の取締りが中心であるかのような、ステレオタイプイメージに合致した広報ではなく、むしろ、犯罪捜査における女性の活躍などを積極的に広報する努力が求められる。

(2) 女性警察官の担当する仕事内容

女性警察官の数を増やすことに加え、職務内容を男性と同様に多様にする必要がある。

アンケートでは、女性警察官にプロとして「男性警察官と全く同じ仕事」を求める声がある一方で、女性警察官向きの仕事として「配慮や人当たりのよさが求められる仕事」を挙げる声も多いのが現状である。かつて男性のものとされてきた領域に女性が進出する際にはどんな職業領域でも同様の誤解や摩擦が経験されている。しかし、男女共同参画社会の形成に向けてこうした壁を打ち破ることが求められている。

(3) ジェンダー研修の必要性

国の政策として男女共同参画社会の実現を目指すなかで、警察としても、警察官自身が男女平等の視点をしっかりと持つよう、研修などにおいてそうした知識の定着を常にこころがける必要がある。犯罪捜査や生活相談に当たっても、従来の「男らしさ・女らしさ」についての意識や、男女の関係性のあり方に縛られた判断に陥らず、公正な対応をするために、ジェンダーについての学習は幹部をはじめすべての警察官に不可欠である。

3. NPOとの連携

警察だけで、地域社会の住民の生活安全に関するあらゆる業務を抱え込むことは不可能だし、適切とはいえない。警察が私的領域に介入することへの懸念が警察の側にも市民の側にも認められる。従って、ボランティアやNPOとの連携によって役割を分担し、警察のプロフェッショナル化を進めることが重要である。市民との連携は、町内会など伝統的な住民組織を通じた広報や情報収集といったレベルにとどまりがちな現状から、より具体的な分担を積極的に進めることが21世紀に向けた課題といえよう。

また、これまでの地域の顔役を中心とする連携から、若い世代の参加を得られる活動へと連携の輪を広げる必要がある。

(1) 警察の業務の見直し

アンケートでは、「徘徊老人の保護」に関しては、「警察以外の組織が担当すべき」と

いう意見が多数を占めた。また「駐車違反の取締りや処理」についても、第三セクターや民間委託に賛成する人が過半数にのぼった。この2つの具体例のほかにも見直す可能性がある業務を洗い出し、検討することが必要だろう。

その一方で、今までよりさらに警察の介入が求められるような事柄もある。その一例が児童虐待やドメスティック・バイオレンスやストーカーなど、親密な関係においておきる暴力である。

(2) 再犯抑止のための取組みにおけるNPOとの連携

アメリカなどで既に実施されているように、有罪が確定した犯罪者を刑務所に収容するだけでなく、罪が軽い場合には再教育プログラムの受講を義務づけることでそれに代えるといったこと可能性も検討していく必要がある。その場合には、プログラムの開発や研修の実施に際してNPOとの連携が必要になるだろう。

(3) 被害者救援活動におけるNPOとの連携

被害者対策はまだ緒についたばかりである。今後、イギリスでの活動をはじめ諸外国での取組みを参考にして、日本でも一層活動を推進する必要がある。

(4) 地域における警察と関連機関の連携ネットワークの構築

性犯罪やドメスティック・バイオレンスなど、女性に対する暴力は潜在化しやすく、また加害者が家族など親密な関係であるために生じるさまざまな困難がある。こうした犯罪に関しては、警察だけでなく、病院、学校、行政の相談窓口（婦人相談所、児童相談所、

女性センターの相談、福祉事務所)のほか、民間の相談機関やシェルター(緊急一時避難施設)、弁護士会などが連絡を取り合って、必要に応じて対応策を検討したり、具体的なケースについて連携がとれるようなネットワークを構築することが重要である。

地域社会における生活安全センターを標榜する警察が、従来型の地域組織ではなく、新しく生まれつつあるNPOとどのような連携をとっていくことができるかは、今後のおおきな課題といえよう。